

令和6年度沿岸広域振興局地域経営推進費（市町村事業）
採択事業一覧

(令和6年5月15日時点)

No.	市町村名	新規 継続	事業名	事業内容	地域経営 推進費(千円)	地域振興プランに おける位置づけ
1	宮古市	継続	台湾旅行博を活用した 台湾インバウンド誘致 事業	台湾で開催される東北観光旅行博「だいすきとうほく」に出店し、宮古市のPRを行うもの。併せて、市内観光事業者らによる、旅行会社へのセールスを行うもの。	2,000	Ⅲ-14 観光産業
2	宮古市	新規	みやこポートフェスタ	乗船客等の寄港満足度向上を図るとともに、県内外からの交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るもの。	10,450	Ⅲ-14 観光産業
3	宮古市	新規	みちのく潮風トレイル 全線開通5周年を記念 した誘客促進事業	みちのく潮風トレイル全線開通5周年に合わせて、みちのく潮風トレイルの更なる魅力発信を行うもの。	1,333	Ⅲ-14 観光産業
4	宮古市	新規	海産物地域ブランド化 販売促進事業	真鱈とトラウトサーモンの更なる知名度向上と販路開拓・消費拡大を図るもの。	2,933	Ⅲ-11 水産業
5	宮古市	新規	若者就業定着推進事業 (ルーキーズカレッジ)	宮古・下閉伊地区内の企業が合同で研修を行うことで、「地域同期」のコミュニティを育成し、若者の離職防止・キャリア形成を支援するもの。	510	Ⅲ-10 雇用
6	宮古市	新規	『宮古市北上山地民俗 資料館開館30周年記念 誌』発刊事業	北上山地民俗資料館開館30周年を迎えるに当たり、これまでの調査等の成果を広く県民に周知するとともに、整備された道路網を活用して広域から来館者を集め、川井地域の魅力を観光資源に生かすもの。	431	Ⅱ-8 スポーツ・文化
宮古市計					17,657	
1	山田町	継続	漁業就業人材確保育成 事業	漁業担い手の確保・育成及び地域漁業の核となる強い経営体の育成を図るもの。	3,400	Ⅲ-11 水産業
2	山田町	継続	町内環境美化パトロー ル事業	町内の環境保全及び障がい者の就業機会創出のため、町と就労支援事業相互の課題をマッチングし、社会全体で問題を解決する仕組みを構築するもの。	3,333	Ⅱ-6 子ども・子育て・ 高齢者等
3	山田町	継続	バス環境整備事業	利用者の利便性の向上と、これまでバスを利用したことがない方の利用促進を図るもの。	2,682	Ⅲ-14 観光産業
山田町計					9,415	

No.	市町村名	新規 継続	事業名	事業内容	地域経営 推進費(千円)	地域振興プランに おける位置づけ
1	岩泉町	新規	水産業総合支援事業	ウニの移植による藻場の整備やナマコの資源確保を図るもの。	4,483	III-11 水産業
2	岩泉町	新規	地場産品販路開拓推進事業	岩泉町及び町内事業者が相互の理解を深め、協力して全国に町内事業者の商品の販売促進と販路開拓及び特産品PRを行い、地域経済への波及効果の拡大を図るもの。	2,333	III-9 ものづくり産業
3	岩泉町	新規	小本津波防災センター 屋上改修工事	地震津波災害からの犠牲者0をめざし、「岩泉町津波防災地域づくり推進計画」に基づき、指定緊急避難場所の見直しと避難場所の環境整備を行うもの。	1,833	I-2 自然災害対策
4	岩泉町	新規	日本短角種放牧頭数維持支援事業	放牧頭数の維持により日本短角種の生産基盤を保全し、農家の生産意欲と所得の向上を図るもの。	1,900	II-12 農業
5	岩泉町	新規	食生活改善推進グループ活動補助事業	食生活改善推進員を育成・支援し、町民への食生活改善に関する普及啓発を行うことにより、町民主体の健康づくりに係る活動の活性化を図るもの。	166	II-7 医療・健康
岩泉町計					10,715	
1	田野畑村	新規	水産資源安定生産事業	基幹魚種の資源を確保するとともに、海洋状況の変化に左右されない生産方法の確立を図り、水産物の生産を安定させ、漁業者の事業継続及び水産業の発展を推進するもの。	6,025	II-11 水産業
2	田野畑村	継続	地域の魅力アピールイベント開催事業	田野畑村の農林水産物を通じ、一次産業、二次産業、三次産業の交流連携及び村内外の産業交流や大学連携等地域社会の活性化を図るもの。	1,666	III-14 観光産業
田野畑村計					7,691	
宮古地区計					45,478	
1	釜石市	新規	起業挑戦サポート事業	市内事業者の事業承継に関する実態を把握し、事業者の現状に即した適切な支援策の検討を行うもの。	400	III-9 ものづくり産業
2	釜石市	継続	海と希望の学園推進事業	大学の知見を得ながら、シンポジウムやイベントを共同開催し、教育環境の充実、地域をけん引する人材の育成を図るもの。	533	II-8 スポーツ・文化
3	釜石市	新規	釜石型農業活性化事業	市の特産品である甲子柿について、出荷対象外となった障害果の六次化に取り組むとともに、ッキングトマト「すずこま」について、試験結果を踏まえ、作付けや販路の拡大と認知度向上に取り組み、市の地域振興作物として根付くための取組を進めるもの。	1,133	II-12 農業
4	釜石市	継続	手話言語理解促進事業	ろう者と聴者が協力して行う脱出ゲームの開催により、聴者への手話の理解促進及び普及、またろう者の社会参画の促進を図るもの。	813	II-6 子ども・子育て・高齢者等
5	釜石市	新規	産学共同研究推進事業	市内事業者と大学等との共同研究等に係る費用の補助により、産業の活性化、産学官連携による地域課題解決を目指すもの。	666	III-9 ものづくり産業
6	釜石市	継続	日本代表等釜石合宿おもてなし事業	ラグビー日本代表の合宿に合わせて市民との交流や歓迎の装飾を行い、ラグビーのまちとして市民の意識を高めるとともに、鶴住居復興スタジアムの利活用促進につなげようとするもの。	666	II-8 スポーツ・文化
7	釜石市	継続	グローバル人材育成事業	市の国際化に貢献できる人材やグローバル人材の育成を図るもの。	9,628	II-8 スポーツ・文化
釜石市計					13,839	

No.	市町村名	新規 継続	事業名	事業内容	地域経営 推進費(千円)	地域振興プランに おける位置づけ
1	大槌町	継続	岩手大槌サーモン祭り 企画運営事業	岩手大槌サーモン祭りの開催により、町の新たな特産品として開発した岩手大槌サーモンのPRを行い、県民への浸透を図るもの。	3,331	Ⅲ-14 観光産業
2	大槌町	新規	アニメイベント運営業 務事業	アニメイベントの開催やアニメコンテンツのPRにより、国内や台湾からの誘客を図るもの。	3,951	Ⅲ-14 観光産業
3	大槌町	継続	大槌町魅力発信体験型 ツーリズム事業	観光客に直接海に触れてもらえる機会をつくり、海を核とした町の魅力発信により、特に新たな層(若者、家族連れ、インバウンド)の観光誘客拡大を図るもの。	1,330	Ⅲ-14 観光産業
大槌町計					8,612	
釜石地区計					22,451	
1	大船渡市	継続	「おおふなと市民ミー ティング」開催事業	男女共同参画に係る議論の場を設け、参加者同士で地域課題の共有を図るとともに、課題解決につながる新たな実践的活動への機運を醸成するもの。	533	Ⅱ-4 生活環境
2	大船渡市	新規	全国椿サミット大船渡 大会開催準備事業	R7年度開催の「全国椿サミット大船渡大会」の万全な状態での開催を目指すとともに、「椿の里・大船渡」の認知度向上を図るもの。	1,333	Ⅱ-14 観光産業
3	大船渡市	新規	三陸ジオパーク拠点施 設機能強化事業	R5年度に三陸ジオパークの再認定を受け、ジオパークへの関心が高まっている中、拠点施設として更なる認知度向上や学習機会の提供等を図るもの。	1,200	Ⅱ-14 観光産業
4	大船渡市	継続	大船渡ゆかりのアス リート全力応援プロ ジェクト	大船渡市にゆかりのある佐々木朗希選手の活躍を後押しするとともに、全国に向けたシティプロモーションを図るもの。	3,927	Ⅱ-8 スポーツ・文化
5	大船渡市	継続	東京2020オリンピック レガシー継承事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業によって生まれたレガシーを継承し、スポーツ交流や国際交流の推進を図るもの。	454	Ⅱ-8 スポーツ・文化
大船渡市計					7,447	
1	陸前高田市	継続	陸前高田市担い手創出 プログラム事業	首都圏の大学生が市内に滞在し、地域課題解決に取り組むことで、市の発展につなげるとともに、関係人口の構築・拡大を図るもの。	3,333	Ⅲ-10 雇用
2	陸前高田市	新規	海外姉妹都市等とのグ ローカル共生社会学 び合い交流	外国人との共生の実現が課題となっている中で、次世代を担う高校生を対象に、共生社会を実現する国際性を有した人材育成を図るもの。	4,873	Ⅱ-4 生活環境
陸前高田市計					8,206	
1	住田町	新規	多文化共生事業	在留外国人と地域住民との交流を深め、外国人町民が感じている暮らしの壁を解消し、生活しやすい環境づくりを目指すもの。	356	Ⅱ-4 生活環境
2	住田町	新規	高機能バイオ炭実証 実験	町内で生産している「鶏ふん炭」を活用した構築連携事業を行い、持続可能な農業の発展とともに、東北の生産拠点化を目指すもの。	1,635	Ⅱ-12 農業
住田町計					1,991	
大船渡地区計					17,644	
合計					85,573	

※ 地域経営推進費(市町村事業)…広域振興局が、人口減少問題をはじめとした県政の重要課題に対応するとともに、東日本大震災津波からの復興を促進するための経費。「いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプランー地域振興プランー」等の推進に向け、市町村及び市町村が必要と認める団体が実施するもの。